

信秋タイムズ

第16号

2021.1 発行
発行：佐藤のぶあきを
後援する会 討議資料

常日頃からのご支援に対し心から感謝申し上げます。

令和2年9月16日に菅新政権が発足しました。

佐藤信秋は

1. コロナ収束に向けた対策
2. 国土の強靱化に配慮した積極的な経済対策

が何よりも重要と主張、実践して参ります。

さて、去る12月11日に国土強靱化5か年が決定致しました。強靱化計画は見方によっては80点から100点、これも皆様のご支援のおかげで、現時点では満足すべき結果かと思えます。

1. 長期的 — 3年から5年に延長
2. 拡充 — 老朽化対策やらミッシングリンク解消など
3. 規模拡大 — 3年で7兆円から5年で15兆円に。約3割増
4. 別枠 — 通常予算に「加速化」として上積み
5. 計画的に — 閣議決定してKPI(数値目標)で政府として約束。かつて行なわれていた五ヶ年計画とは雲泥の違い。かつての五ヶ年計画は、要求官庁の言い分。今回は政府の約束。
6. 当初予算で — 今回は15ヶ月予算で補正で大幅に前倒し。従って、5年分は決まりです。

さらに12月15日には、令和2年度補正予算案が閣議決定されました。国土強靱化5か年加速化対策15兆円のうち、令和3年度分の公共事業費は、15ヶ月予算として、この補正予算案に国費約1.7兆円、事業費約2.4兆円が計上されました。公共事業費関係国費の推移を別添グラフのようにまとめて見ました。この為、令和2年度は結果として、近年の中では、最多の予算になります。令和3年度当初案は令和2年度の通常予算を26億円増額確保で昨日12月21日閣議決定されました。5か年対策の残り4年分は、毎年度分約1兆円を超える国費を、通常予算に追加が必要と思われます。中長期的な見通しに立って、毎年度これを計画的に当初予算に計上して、しっかり、実行していくことが重要です。毎年皆で力を合わせて闘って、5か年間の結果を100点超えるようにしましょう。

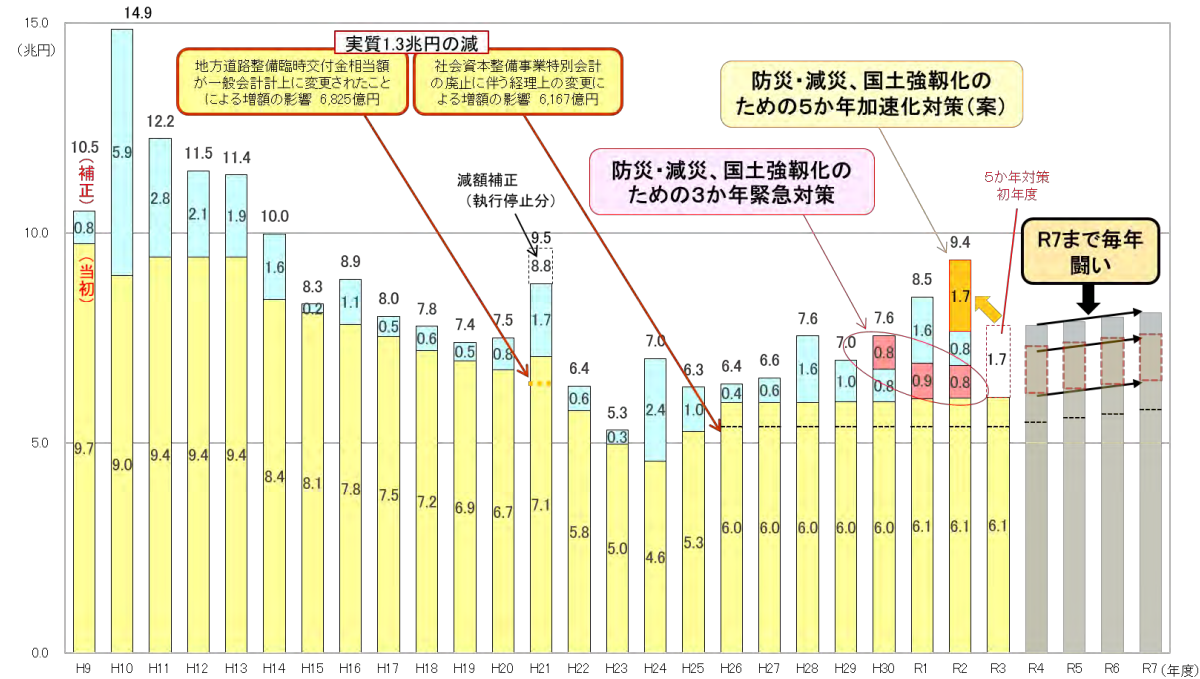
国土再生クラブ
入会のお祝い
<http://www.kokudo-saisei.net/>



メール会員QRコードより空メール
同内容をのぶあき通信238・239号にて配信

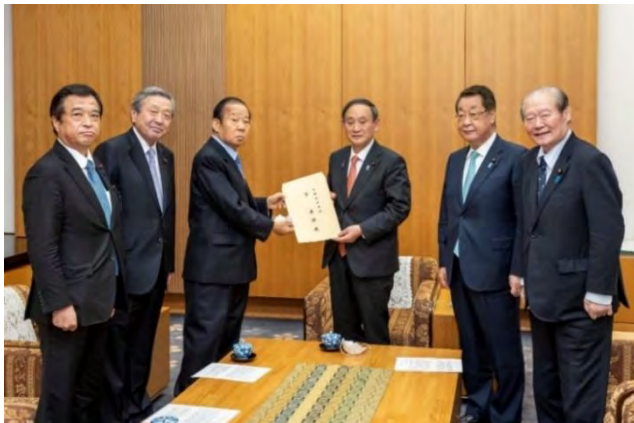


別添 公共事業関係費の推移(政府全体)



※ 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
 ※ 平成21年度予算については、特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額(0.825億円)が一般会計計上に変更されたことによる増額の影響を含む。
 ※ 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。
 ※ 平成26年度予算については、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額(6.167億円)を含む。

佐藤信秋事務所作成



令和2年11月11日(水)国土強靱化推進本部



令和2年7月22日(水) 令和2年豪雨災害対策本部



令和2年7月10日(金)
国土強靱化推進本部及び令和2年豪雨災害対策本部



令和元年10月29日(火)
令和元年台風19号非常災害対策本部

佐藤のぶあきの主張

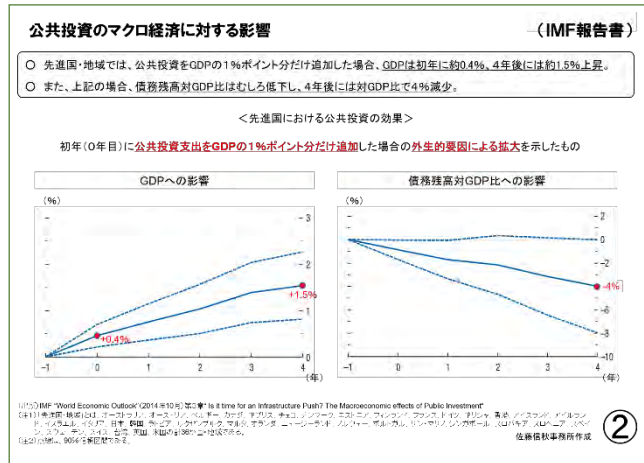
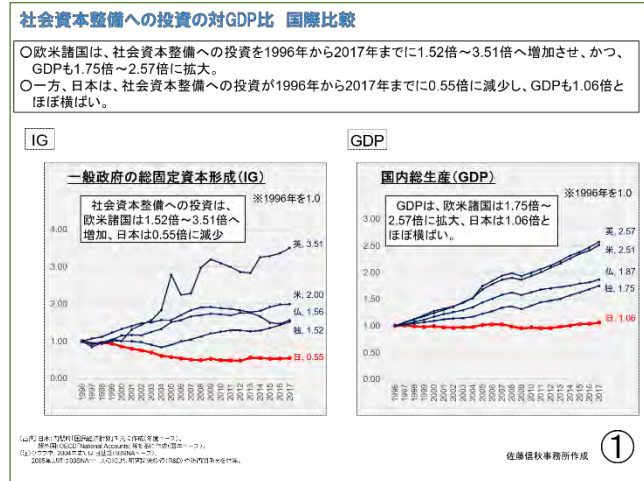
令和2年11月4日
(令和2年11月17日更新)
参議院議員比例区 佐藤のぶあき

1. 地方六団体からの要望として新型コロナへの対応と同時に国土の強靱化等に配慮した総合的かつ積極的な経済対策への要望が極めて強い。地方自治法に基づく意見書

40道府県。(10月30日現在)

2. そもそも、国土強靱化の為に3か年緊急対策を入れても、麻生政権時の公共事業費よりも1割程度縮減。

3. ここ20年余り、政府の公共投資IGは日本だけ縮減(0.55倍)。欧米諸国は1.5~3.5倍に増加。これもありGDPは欧米諸国は1.75~2.57倍も拡大。日本は1.06倍と横ばい。



4. IMFも経済回復と財政再建の為に公共投資を強調。 (2)

5. 公共投資の乗数効果、減税等より高い。

6. 公共事業の国費の増減に比例して約5.3倍から7.9倍が建設総投資となる。

国が縮減したら民間も縮減する。 (3)

	平成10,11,12年度平均	平成23,24,25年度平均	平成26,27,28年度平均
1 公共事業国費(補正後)	12.9	6.2	6.9
2 建設投資公共	32	17	20
3 建設投資民間	37	27	34
4 建設投資総額	69	44	54
5 GDP-輸出総額	471	422	438
6 2/1	2.5	2.7	2.9
7 4/1	5.3	7.1	7.9
8 5/1	36.6	68.1	63.8

佐藤信秋事務所作成 (3)

7. 結果としてGDPの増減の半分以上は建設総投資の増減。 (4)

8. 頻発する災害防止にこうした点を踏まえ与党2幹2国でも、自民党強靱化推進本部でも3か年緊急対策を5か年延長して中長期的かつ明確な見通しのもとに計画を立てて別枠で当初予算を拡充するよう政府に要請。

(4頁写真)

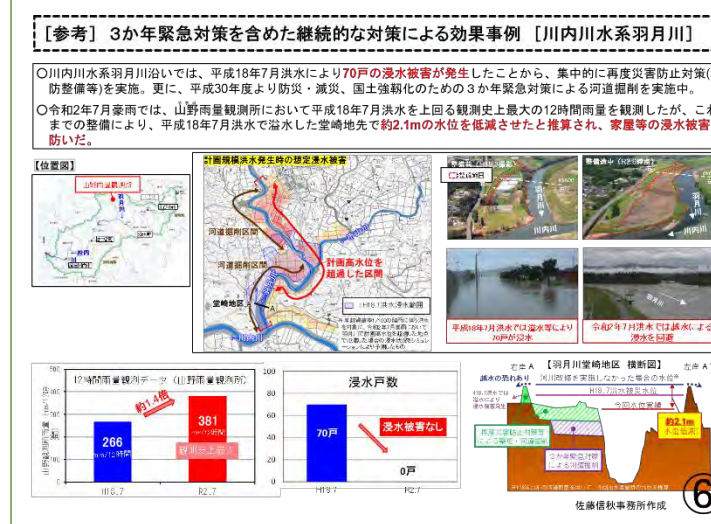
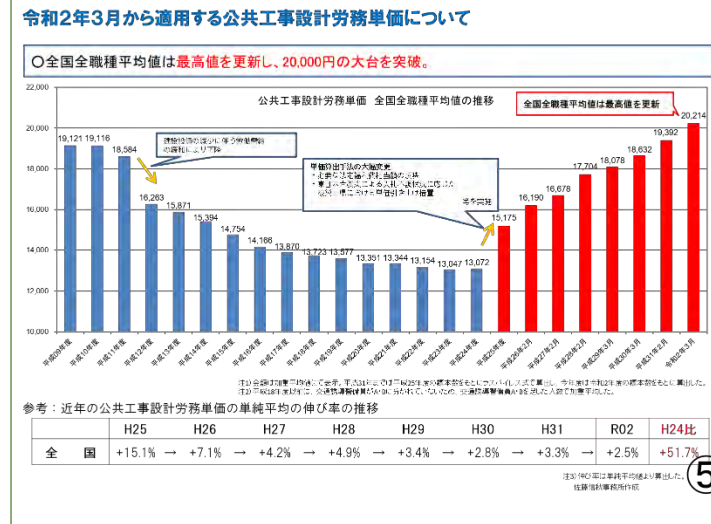
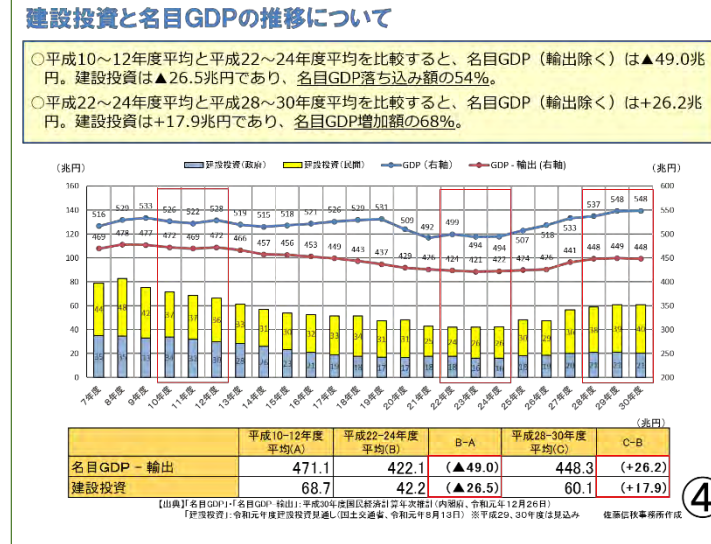
9. 一方、経済財政諮問会議では財務大臣から公共事業の支出率低下、繰越の増加を指摘。

10. しかし、令和2年度も契約率は順調平年並み。

11. 繰越はある程度必要。品確法で適正工期、適正工費を強調中。

12. また、製造業等に比べて一人当り生産性が低いという財政審の指摘があるが、働く人間の賃金水準が低いことが問題。公共工事で使う一人当り単価もようやく20年前の水準に戻したところで、過当競争等でこれを低くしていることが問題。 (5)

13. 強靱化緊急3か年対策の効果は明確。堤防改良、河道掘削等完了した処には災害発生なし。 (6)



資料(①~⑥、別添)は佐藤のぶあきWEBサイトに掲載